

TOMAKOMAI
SHINKIN BANK
DISCLOSURE
2022

苫小牧信用金庫ディスクロージャー



ごあいさつ

平素は当金庫の業務運営に対し、格別のご高配をたまり厚く御礼申し上げます。

国内景気は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い大きく落ち込んだ後、徐々に持ち直していましたが、変異株の流行やロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰から、景気の先行きに不透明感が強まりました。

そうした中、当金庫は、令和3年度を新中期経営計画「とましん『共創力』発揮3か年計画」の中間年度として各種施策に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症対応として、実質無利子・無担保融資による事業者支援をより深化させ、経営支援や事業再生に力を入れました。事業承継の専担者配置や外部機関との連携強化により同支援体制を整備し、また事業性評価の定着のため、事業性評価シートや取引先への提言書の作成と活用を図りました。コロナ拡大防止活動を担う地域の医療機関への寄付を行ったほか、地域商社への出資を通じて地域の産業振興や経済活性化に努めました。

内部態勢面では、各種手数料体系の見直しを行い、また業務効率化の観点から文書管理態勢を改善しました。今後の信用コスト増加に備えるため、予防的貸倒引当金の積み増し対象業種等を拡大したほか、組織の活性化を目的に中途採用を活発化し、多様な人材を獲得しました。

新事業展開や業態転換などを取り組む企業に対し、事業再構築補助金の申請支援を認定支援機関として積極的に行いました。地域貢献活動については、地方自治体と結婚支援事業に係る連携協定の新たな締結や婚活パーティの共同開催を実施しました。

業績については、預金積金の期中平均残高は5,089億円で前期比302億円、6.3%増え、貸出金の同平均残高も2,414億円で前期比97億円、4.1%増えました。

損益は、金銭の信託運用益の減少などから経常収益が6,172百万円と前期比206百万円減少しました。ただ、有価証券利息配当金の増加や人件費、物件費の減少により業務純益は2,469百万円（前期比234百万円増加）、経常利益は2,523百万円（同235百万円増加）、税引後当期純利益は1,794百万円と同169百万円増加し、減収増益の決算となりました。

なお、不良債権比率は2.75%（同0.20ポイント低下）自己資本比率は21.14%（同0.61ポイント上昇）です。

令和3年度は2期連続の好決算だったものの、市場関連収益の増加による要因が高く、持続可能な収益体系の確立には至っておりません。今後は、顧客の課題解決のための各種支援を通じ、非価格競争力の強化と貸出金利の適正化、役務取引等収益の拡大等を目指します。特に事業者支援は、より伴走型の各種経営改善支援の段階を迎えています。取引との信頼関係の構築を基盤とする地域密着型金融の推進を通じ、地域金融機関としての存在価値をさらに高めてまいります。

今後とも皆様のお役に立てるよう努力してまいりますので、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年7月



理事長 小林 一夫

苫小牧信用金庫のプロフィール

設 立	昭和 23 年 9 月 3 日
役 職 員 数	225 名 (男 139 名 女 86 名)
店 舗 数	28 カ店 (本店・26 支店・1 出張所) 代理店 1 カ所
総 資 産	5,736 億 49 百万円
預 金 量	4,994 億 24 百万円 (譲渡性預金含む)
貸 出 金 量	2,449 億 56 百万円
出 資 金	3 億 8 百万円
会 員 数	16,139 名
自己資本比率	21.14%

(令和 4 年 3 月 31 日時点)

CONTENTS

ごあいさつ	01
経営理念・経営計画	03
役員・組織体制	04
事業の概況	05 ~ 06
総代会制度	07
総代会の決議事項・総代氏名一覧	08
地域経済活性化への取組み	09
総代アンケート結果	10
会員の方々からのご意見	11
利用者の評価に関するアンケート結果	12
地域貢献・地域活性化活動	13 ~ 14
とましん信和会・講演会等の足跡	15 ~ 16
地域への寄付金	17
SDGs への取組み	18
営業のご案内	19
主な商品のご案内	20 ~ 22
店舗配置一覧	23 ~ 24
店舗外現金自動設備一覧	25
リスク管理態勢	26
コンプライアンス態勢	27
お客さまの利益保護に係る管理方針	27
金融 ADR 制度への対応	28
反社会的勢力に対する基本方針	29
お客さま本位の業務運営に関する取組み	29
金融仲介機能のベンチマークに関する開示	30
地域金融円滑化に係る取組み	30
地域密着型金融の取組状況	31
資料編	
資料編 I	33 ~ 43
資料編 II	44 ~ 52
自己資本比率規制第 3 の柱に 基づく開示	53 ~ 61
開示項目一覧	62

経営理念

基本
方針

国民大衆の金融機関として地域経済の発展に、
延いては国家社会の繁栄に貢献する。

経営
方針

- 1 優れたサービスを提供し、総ての人々から親しまれ、愛される金融機関となるよう努力する。
- 2 常に健全経営を貫き、金融機関の公共性を自覚して、信用の維持と事業の発展に努力する。
- 3 職員の能力開発、人材登用を図り、生活の向上と明朗な職場を造るよう努力する。

私達の
信条

- 1 私達は、親切と真心でお客さまを迎えましょう。
- 2 私達は、何事もベストを尽くし責任を全うしましょう。
- 3 私達は、お互いに人格を尊重し、礼儀正しく職場の規律を守りましょう。

経営計画

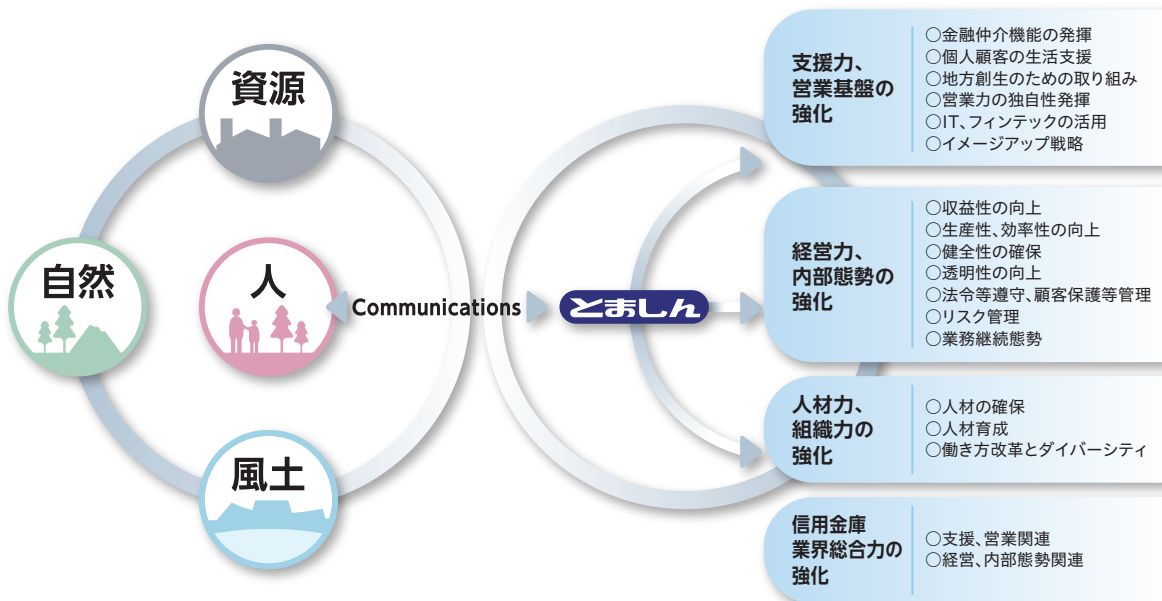
長期経営計画 2020～2022

「とましん『共創力』発揮3か年計画」

の中間年度にあたり、当計画のもと、役職員一丸となり、
目標達成に向けて、各種取組を推進してまいりました。

基本
方針

- 1 支援力、営業基盤の強化
- 2 経営力、内部態勢の強化
- 3 人材力、組織力の強化
- 4 信用金庫業界総合力の強化



理事及び監事

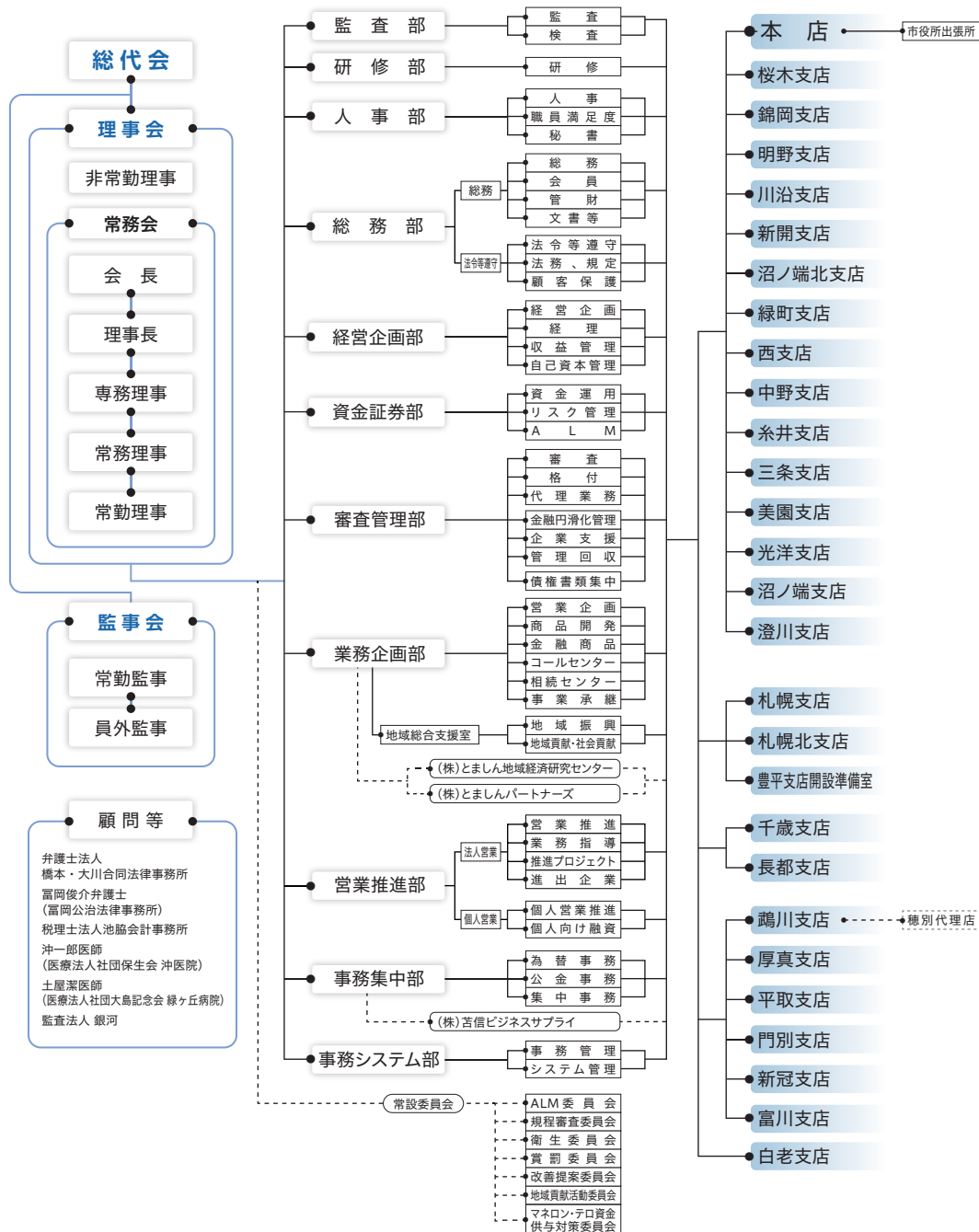
令和4年6月17日現在

理事長	小林 一夫	常務理事	川道 佳幸	理事 (特別顧問)	窪田 護	理事	成田 幸隆 ^(※1)
専務理事	柴田 祐二	常勤理事	杉村 龍生	理事	石田 芳人	理事	伊藤 邦宏 ^(※1)
常務理事	大沼 徹	常勤理事	本庄 博史	理事	宮本 知治 ^(※1)	常勤監事	蓮沼 政浩
常務理事	石黒 保浩	常勤理事	吉田 龍司	理事	川端 隆志 ^(※1)	員外監事	成田 一憲 ^(※2)
		常勤理事	野口 和弘			員外監事	柴崎 泰斗 ^(※2)

※1 理事 宮本知治、川端隆志、成田幸隆、伊藤邦宏は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
 ※2 監事 成田一憲、柴崎泰斗は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

組織体制

令和4年6月17日現在



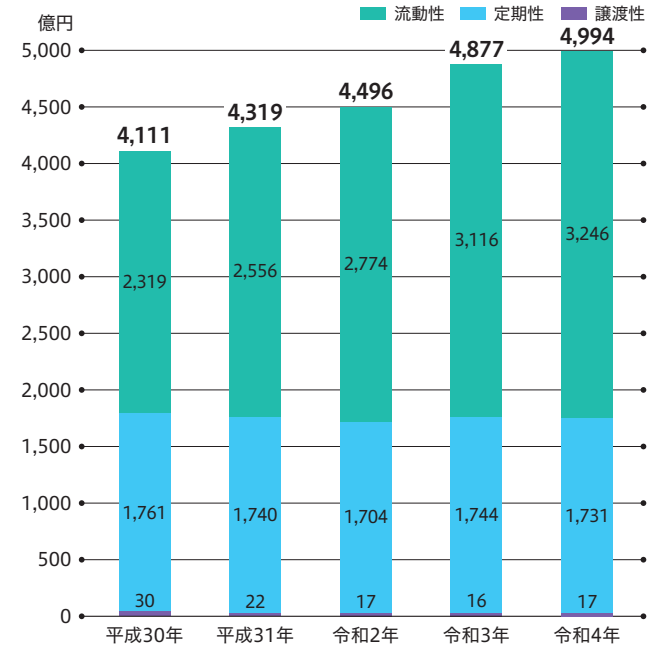
事業の概況(令和3年度)

預金残高

4,994億円

譲渡性預金を含む預金積金の期末残高は、4,994億24百万円で前期比117億1百万円、2.3%の増加となりました。定期性預金が減少となる一方、流動性預金が大幅に増加しました。人格別では個人、公金預金が増加しました。

■預金推移(3月末)

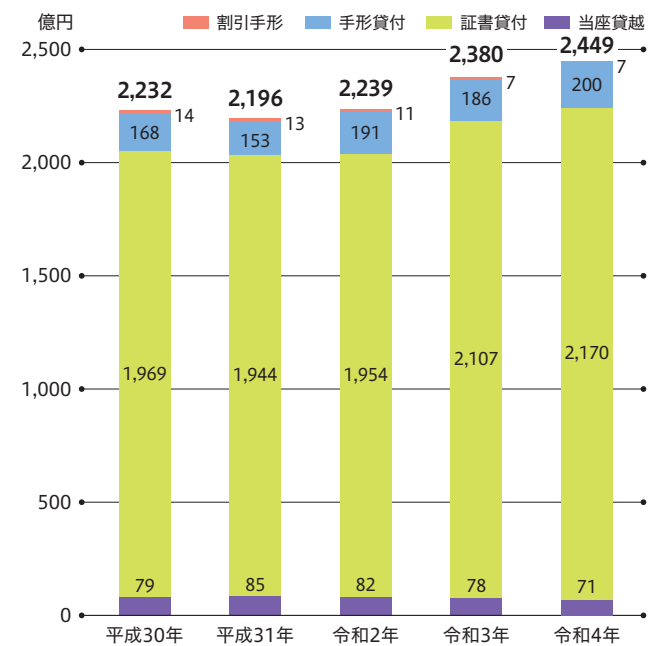


貸出金残高

2,449億円

貸出金の期末残高は、2,449億56百万円で前期比69億14百万円、2.9%の増加となりました。個人向け融資が前期比で減少となったほか、新型コロナウイルス感染症対策融資の残高減少などにより法人向け融資も前期比で減少したものの、地方公共団体向けや金融機関向け融資の増加により全体では増加推移となりました。

■貸出金推移(3月末)



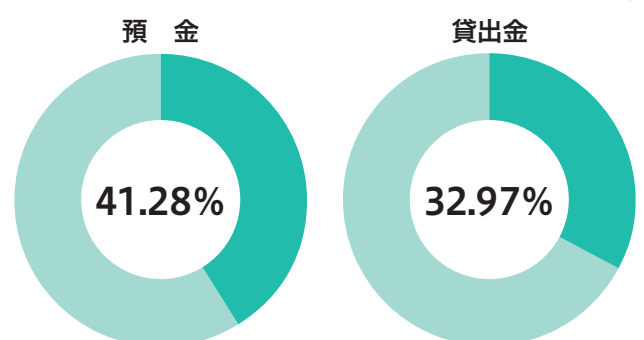
苫小牧市内シェア

預金 41.28%
貸出金 32.97%

令和4年3月末時点における苫小牧市内シェア(占有率)は、預金が41.28%で前期比0.23ポイントの減少、貸出金は32.97%と同0.05ポイントのプラスとなりました。残高につきましては、預金・貸出金ともに前期比で増加となっています。

※上記シェアはゆうちょ銀行を除いたものです。

■苫小牧市内シェア(令和4年3月末)

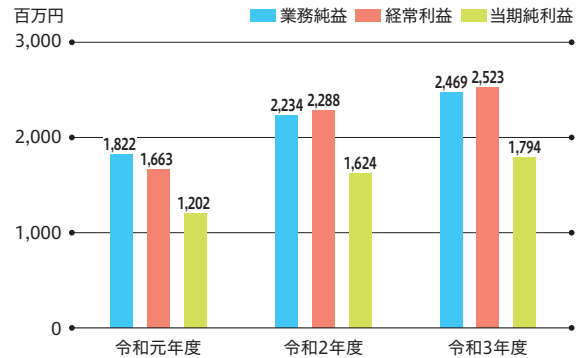


当期純利益

17億94百万円

業務純益は24億69百万円(前期比+2億34百万円、10.5%増)、経常利益は25億23百万円(同+2億35百万円、10.2%増)、当期純利益は17億94百万円(同+1億69百万円、10.4%増)となりました。

■当期純利益等の推移



自己資本の額と自己資本比率

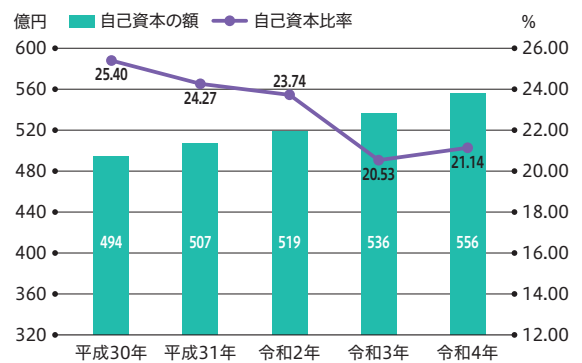
自己資本の額 556億円

自己資本比率 21.14%

自己資本比率規制における令和4年3月末の自己資本の額は556億19百万円となりました。毎期安定した決算利益を確保することで、お客さまの安心を着実に積み上げています。

単体自己資本比率は、金融機関の安全性・健全性を示す指標の一つです。当金庫の令和4年3月末の自己資本比率(単体)は21.14%となり、国内基準である4%の5倍強を確保しております。

■自己資本の額と自己資本比率(3月末)

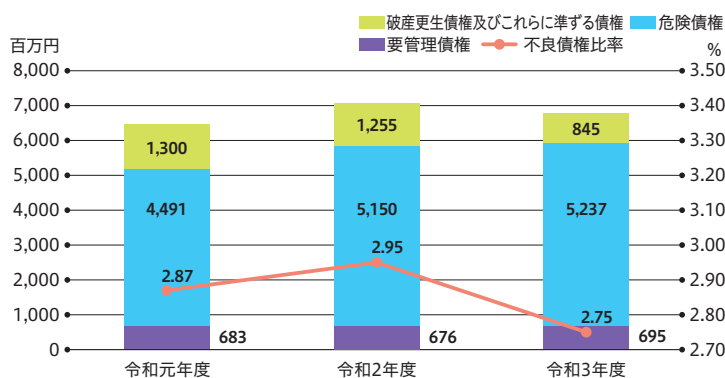


不良債権比率

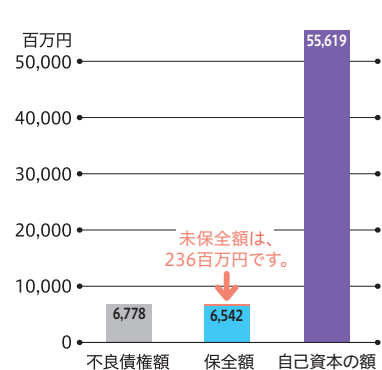
金融再生法による不良債権比率 2.75%

地道な不良債権処理の取組みや、債務者のランクアップに向けた、きめ細かな企業再生支援活動を継続し、金融再生法による不良債権比率は低水準を維持しています。今後もお取引先の再生支援に向けた活動に努力してまいります。

■不良債権と不良債権比率の推移



■不良債権額・保全額・自己資本の額



総代会制度

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することになります。しかし、当金庫では、会員がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、総代や会員の方々からご意見・ご要望をいただくべくアンケート調査を実施するなど、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、様々な経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

総代とその選任方法

1. 総代の任期・定数

- ・ 任期は3年です。
 - ・ 定数は、80人以上115人以下と定款に規定され、選任区域の会員数に応じて選任区域ごとに定められております。
- なお、令和4年6月17日現在の総代数は115先(個人・法人)、会員数は16,188先です。

2. 総代の選任方法

- ・ 総代会決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ・ 選考基準に基づき、選考委員会にて総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ・ 上記により選考された総代候補者を、会員が信任する。(会員は異議の申立てができる。)

◎当金庫では、経営管理態勢の更なる強化・充実を図る観点から、総代の選任手続き適切性維持を目的に、総代選考委員の選任を総代会の決議としております。

総代候補者選考基準

1. 資格要件

- ・ 当金庫の会員であること
- ・ 個人総代の場合は、就任時点で75歳を超えていないもの
- ・ 法人総代の場合は、就任時点で就任期間が10期を超えていないもの

2. 適格要件

- ・ 総代として相応しい見識を有しているもの
- ・ 良識をもって正しい判断ができるもの
- ・ 人格にすぐれ、当金庫の理念・使命を十分理解しているもの
- ・ その他総代候補者選考委員が適格と認めたもの

◎当金庫では、信用金庫運営により深い見識を持つ総代を確保しつつ、かつ、会員の皆さまの多様な意見を経営に活かしていくため、特定の会員が過度に長期にわたって総代を務めることがないよう、総代の定年制及び重任制限を導入しております。

総代が選任されるまでの手続きについて

地区を4区の選任区域に分け、会員数に応じて選任区域ごとに総代の定数を定める

1

総代候補者
選考委員の
選任

総代会の決議により、選任区域ごとに会員の中から選考委員を委嘱

選考委員の氏名を店頭に掲示

2

総代候補者
の選考

選考委員が総代候補者を選考

理事長に報告

右記掲示について当金庫ホームページ上に公告

総代候補者の氏名を店頭で1週間以上掲示

異議申立期間(公告後2週間以内)

3

総代の選任

会員から異議がない場合または
異議の申出が選任区域の会員数の
1/3に達しない場合

異議の申出が選任区域の会員数の1/3に達した場合

当該総代候補者が
選任区域の総代定数の
1/2以上

当該総代候補者が
選任区域の総代定数の
1/2未満

他の候補者を選考
(2以下の手続)

欠員
(選考を行わない)

理事長は総代に委嘱

総代の氏名を店頭で1週間以上掲示

総代会の決議事項

令和4年度通常総代会では、以下の報告事項及び決議事項が付議されました。
なお、決議事項につきましては、それぞれ原案のとおり承認可決されております。

●令和4年度通常総代会(令和4年6月17日開催)

1

報告事項

第74期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)
業務報告、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

2

決議事項

第1号議案 第74期・剰余金処分案承認の件
第2号議案 定款の一部変更の件
第3号議案 理事の選任の件
第4号議案 退任役員に対する退職慰労金の贈呈の件



◎総代会につきましては、新型コロナウイルスの感染防止対策を十分に行なった上で開催いたしました。

総代の氏名等

令和4年6月17日現在の総代は以下のとおりです。

選任区域	総代数	氏名等	(敬称略: 順不同)
一 区	51	谷岡 緑化(株)① (福)緑星の里⑥ 越智 正紀④ (株)蔦森物産② 渡部 まゆみ⑤ 佐藤 知恵美⑦ 苫小牧ガス(株)⑥ 山口 英彦④ 苫小牧栗林運輸(株)② 菅野 拓哉① 渡邊 典子⑦ 野村 信一⑥ 石塚 栄基④ 富田 聡子② 渡辺 健治③ 松村 順子④ 鈴木 花次雄⑥ 小玉 一博④ 椎名 貴誇② 佐野 輝幸④ 横山 トモ子④ 道路建設(株)① 阿部 喜憲④ 永井 承邦⑦ 渡部 順大① 本山 順子② 藤田 健次郎⑤ 住拓工業(株)③ 藤田 俊哉② 古谷 真一⑤ (株)吉本佛壇店① 高橋 憲司⑤ 岩倉商事(株)③ 山本 紘之① 大井 祐子④ 小保方 伸一⑧ 北海土建工業(株)④ 成田 才仁③ 工藤 裕介⑤ 山口 志郎⑧ (株)イワクラ④ 渡邊 裕己③ 星野 岳夫③ 北海道クワン開発(株)① (株)秋村組④ 中原 多恵子③ 大瀧 信一④ (株)千鳥屋板谷商店⑥ (株)アセット宮本④ 松本 英久② 佐藤 瑞輝①	
二 区	39	門脇 考靖⑥ 福森 希志雄④ 玉川 健仁⑧ 菊池 宏治⑦ 石川 美佳② 阿部 寛⑤ (株)本山グリーン管理④ 今成 秀治⑥ (株)苫小牧ハウジング③ 矢野 映宏④ 廣澤 清隆⑤ (株)久 栄② 山本 浩喬⑥ 大上 正一② 藤原 剣哉① 青山 直樹④ 松橋 徹② 爾波 寛周④ 柴田 智美⑤ 永楽 博章④ ㈱タカコソカダト③ 尾形 いづみ② 酒井 文仁④ 丹羽 隆雄④ 浅利 健自③ 若林 利和⑤ 原 広吉① 下山 真理子② 瀧澤 欣也④ 道見 みちる② 保坂 三郎⑤ 神野 宗治⑤ 畑中 絹江② 佐々木 秀尚④ 大頭 和彦① 石田 浩晃⑥ 猪股 冬樹③ 柴田 ますみ① 田原 雄平⑥	
三 区	10	(株)福本商店① 米原 実⑤ アテネ・ヘルディングス(株)④ (株)宮田自動車商会③ 高橋 徹② 高山 壽雄⑥ 中村 正義⑤ (株)ほくせん④ 山田 朝常③ (株)山口ビル①	
四 区	15	(株)兼正宮田商会① (株)木本建設① 丹野 信一⑧ 橋本 正美⑥ 金村 佳嗣④ (株)小金澤組② 藤井 隆之⑦ 小林 史明② 正木 省司③ 磯田 洋一④ 星 幸子② 寺坂 文秀① 下河辺 行雄① 村田 洋幸② 望月 章①	

総数 115先 ※氏名等の後ろの○数字は、総代への就任回数です。(赤字は女性の総代)

○総代の属性別構成比

職業別	法人23.5%、法人代表者60.9%、法人役員10.4%、個人事業主4.3%、その他0.9%
年代別	50歳未満12.2%、50代20.0%、60代23.5%、70代20.9%、(法人23.4%)
業種別	製造業0.9%、農林業1.7%、建設業35.7%、電気・ガス0.9%、運輸業6.0%、卸・小売業24.3%、金融業0.9%、不動産業8.7%、サービス業20.0%、個人0.9%